

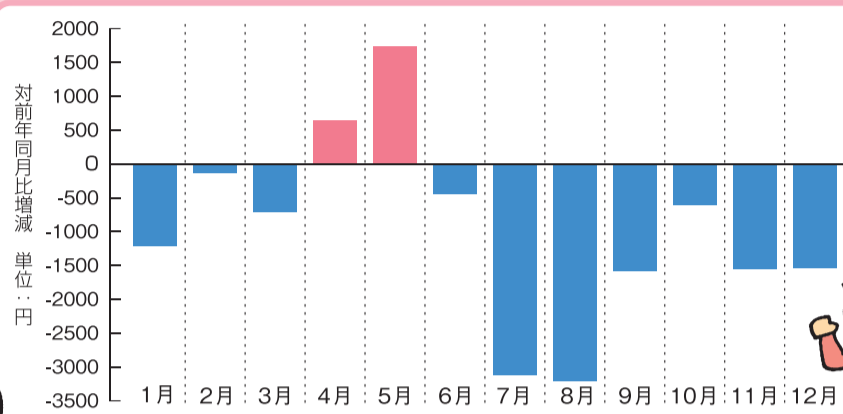
働く人の
給料増やし

ホンモノの

景気回復を!!

日本共産党

「アベノミクス」で増えていない県民の給料(2013年)



毎月勤労統計より 兵庫県内の平均月間給与額(5人以上の事業所)の毎月決まって支給する給与の前年同月比

増えない給料

消費税



給料は増えていないのに物価は上昇。「アベノミクス」で、県民のくらしはよくなるはず、消費税増税が追いつく。日本共産党県議団は、賃上げで家計をあたためることこそ景気回復の道だと主張し、本会議や予算特別委員会でもくらしの願いをとりあげました。

県の対策強化で

「ブラック企業」の「掃を

若者を使い捨てにする「ブラック企業」。国の調査で、兵庫では、対象事業所の83%が賃金不払い残業等の違反。月80時間を超える残業を強いている所が、4分の1にのぼりました。日本共産党は、県の取引業者等への指導など、対策強化を求めました。

大企業への補助でなく 中小企業こそ応援を

県が80億円も税金を出したパナソニック尼崎が3月末に全面撤退。解雇された従業員の8割が今も失業状態に。日本共産党は、多額の補助で大企業を誘致する経済対策を転換し、雇用の8割をしめる中小企業を応援する振興条例をつくるよう求めました。

消費税増税で

「社会保障充実」はウソ

消費税増税で県の税収は増えますが、必要経費にも消費税がかかり、新たな福祉の充実はほとんどありません。それどころか県は、施設やサービスの使用料・手数料を便乗値上げ。日本共産党は、あらゆるものの値段が上がる中、負担増を押しつけるべきでないと主張しました。

医療・介護



● 保険料・医療費 引き下げを

高い国民健康保険料の引き下げのための支援を要求。また、医療費の窓口負担の減免制度(国保法44条)があることを知らせ、活用を進めるよう求めました。

● 子ども医療 中3まで無料に

中3まで無料の市町が21にのぼる一方、住んでいる場所によって窓口負担に格差が生じている子どもの医療費。県として中3まで無料化するよう求めました。

● 介護保険外しやめて

「要支援1・2」の人を介護保険から外し、市町の事業に移す国の改悪案。認知症のある高齢者の家族の団体などからも中止を求める意見書が出されています。これまで通りの支援が受けられない高齢者(介護難民)が出ないよう、県に求めました。

防災



● 津波防災対策 の強化を

県の被害想定について、液状化などの影響を考慮し改善するよう求め、石油タンクなど危険物が集積する地域の防災対策を事業者にも義務づけるよう要求。防災をにやぶ職員体制の充実も求めました。

教育



● 世界一高い 教育費の軽減を

授業料無償化制度に所得制限が導入され、公立高校で約2割の生徒に授業料が必要に。また、県は、私立高校の授業料軽減補助や経常費補助の県単独の予算を削減。

日本共産党は、教育を受ける権利を等しく保障するための予算を削らないよう求めました。



一生ハケン!?! 労働者派遣法の改悪に反対

政府の労働者派遣法改悪法案は、派遣を無期限・無制限に拡大し、「ハケンが当たり前」の社会にしかねない内容です。日本共産党は、不安定な働き方と低賃金を若者に押しつけることは許されないと意見書案を提案しました。